

住民基本台帳閲覧状況を公表します

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧並びに住民票の写し等及び除票の写し等の交付に関する省令第3条の規定に基づき下記のとおり、公表します。
令和7年4月1日から令和8年3月31日までの住民基本台帳の閲覧は8件です。

請求機関の名称	請求事由の概要	閲覧年月日	請求に係る住民の範囲
自衛隊大阪 地方協力本部	陸上自衛隊高等工科学校の生徒に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため	令和7年9月2日	平成22年4月2日から平成23年4月1日までの間に生まれた日本人男子

閲覧申出者	利用目的の概要・委託者	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
(株)エム・アールビジネス 代表取締役 榎谷 忠則	「令和7年度大阪府健康づくり実態調査」の調査対象者を層化二段無作為抽出法により抽出するため（府内市町村合計で10,000人） 大阪府総務部 契約局長 市政 誠	令和7年6月6日	忠岡中1丁目、忠岡南2丁目、忠岡東1丁目、北出2丁目に在住する平成17年8月1日以前の生年月日の満20歳以上の男女 100件
(一社)中央調査社 会長 境 克彦	「2025年新聞およびWeb利用に関する総合調査（調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね）」実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を説明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とするため 朝日新聞社 メディア事業本部マーケティング部 部長 木山 修辞	令和7年7月3日	忠岡東1丁目に在住する満15歳以上の男女 24件

<p>(一社)中央調査社 会長 境 克彦</p>	<p>「法的支援にかかるニーズ調査」実施のための対象者抽出。本調査は、日常生活の困りごとに関する意識調査を行い、社会における情報提供業務及び民事法律扶助業務に対するニーズを明らかにし、これをよりよく充足するための方策の検討に向けた基礎資料を作成・提供するため 日本司法支援センター 理事長 丸島 俊介</p>	<p>令和7年7月24日</p>	<p>忠岡南2丁目に在住する満18歳以上の男女 13件</p>
<p>(一社)中央調査社 会長 境 克彦</p>	<p>「令和7年度乳幼児栄養調査」の実施のための対象者抽出。全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の実態を把握し、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善のための基礎資料を得るため こども家庭庁成育局母子保健課 母子保健課長 田中 彰子</p>	<p>令和7年8月5日</p>	<p>忠岡東2丁目、忠岡東3丁目に在住する0歳以上6歳未満の男女 20件</p>
<p>(株)サーベイリサーチセンター大阪事務所 大阪事務所長 中村 光明</p>	<p>大阪府府民の健康と生活に関する調査対象者抽出のため 大阪府健康医療部 こころの健康総合センター 相談支援・依存症対策課 村松 文慧</p>	<p>令和7年8月14日</p>	<p>忠岡東1丁目、忠岡北3丁目に在住する18歳以上の男女 40件</p>
<p>(株)日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治</p>	<p>「生活意識に関するアンケート調査」(第104回)の対象者抽出のため 日本銀行 情報サービス局 局長 村國 聡</p>	<p>令和7年9月26日</p>	<p>馬瀬2丁目、馬瀬3丁目に在住する20歳以上(平成17年10月31日生まれまで)の男女 15件</p>
<p>(株)エム・アールビジネス 代表取締役 櫛谷 忠則</p>	<p>「人権問題に関する府民意識」の調査対象者を層化二段無作為抽出法により抽出するため(府内市町村合計で3,550人) 大阪府総務部 契約局長 市政 誠</p>	<p>令和7年10月31日</p>	<p>忠岡中2丁目に在住する平成19年10月31日以前の生年月日の満18歳以上の男女 10件</p>

